

環境物品等の調達を促すための方針

国立大学法人広島大学

国立大学法人による環境物品等の調達の推進等に関する法律（平成23年法律第100号）第10条第1項第1号において「この法律」により「この法律」の第1条第1項の規定に基づき、平成23年度における環境物品等の調達の推進を促すための方針（以下「調達方針」という。）を定めたので、同条第3項の規定に基づき、公表する。

I 特定調達物品等の平成23年度における調達の目標

平成23年度における個別の特定調達物品等（環境物品等の調達の推進に関する基本方針の変更（平成23年2月4日閣議決定）以下（基本方針）という。）に定める特定調達品目毎に判断の基準を満たすもの。）の調達目標は、以下のとおりとする。

なお、基本方針に規定された判断の基準は、あくまでも調達の推進に当たっての一つの目安を示すものであり、可能な限り環境への負荷の少ない物品等の調達に努めることとする。

1. 紙類

情報用紙（コピー用紙、フォーム用紙、インクジェットカープリンター用塗工紙、ジアゾ感光紙） 印刷用紙（カー用紙を除く） 印刷用紙（カー用紙） 衛生用紙（トイレトペーパー、ティッシュペーパー）	調達を実施する品目については、調達目標は100%とする。
---	------------------------------

2. 文具類

シャープペンシル シャープペンシル替芯 ボールペン マーキングペン 鉛筆 スタンプ台 朱肉 印章セット 印箱 公印 ゴム印 回転ゴム印 定規 トレー 消しゴム ステープラー（汎用型） ステープラー（汎用型以外）	調達を実施する品目については、調達目標は100%とする。
---	------------------------------

ステーブラー針リムーバー
連射式クリップ (本体)
事務用修正具 (テープ)
事務用修正具 (液状)
クラフトテープ
粘着テープ (布粘着)
両面粘着紙テープ
製本テープ
ブックスタンド
ペンスタンド
クリップケース
はさみ
マグネット (玉)
マグネット (バー)
テープカッター
パンチ (手動)
モルトケース (紙めくり用)
スポンジケース
紙めくりクリーム
鉛筆削 (手動)
OAクリーナー
 (ウェットタイプ)
OAクリーナー
 (液タイプ)
ダストブロア
レターケース
メディアケース
 (FD・CD・MO用)
マウスパッド
OAフィルター (枠あり)
丸刃式紙裁断機
カッターナイフ
カッティングマット
デスクマット
OHPフィルム
絵筆
絵の具
墨汁
のり (液状) (補充用を含む。)
のり (澱粉のり) (補充用を
含む。)
のり (固形)
のり (テープ)

ファイル バインダー ファイリング用品 アルバム つづりひも カードケース 事務用封筒（紙製）	
封筒と同（紙製） けい紙 起案用紙 ノート パンチラベル タックラベル インデックス 付箋紙 付箋フィルム 黒板拭き ホワイトボード用イレーザー 額縁 ごみ箱 リサイクルボックス 缶・ボトルつぶし機（手動） 名札（机上用） 名札（衣服取付型・首下げ型） 鍵かけ チョーク グラウンド用白線 梱包用バンド	

3. オフィス家具等

机 棚 収納用什器（棚以外） ローパーティション コートハンガー 傘立て 掲示板 黒板 ホワイトボード	
---	--

4. OA機器

コピー機	平成23年度に購入する物品及び平成23年度より新たに賃貸借
------	-------------------------------

複合機
拡張性のあるデジタルコピー機
電子計算機
プリンタ

契約を行うものについては、調達目標は100%とする。

プリンタ/ファクシミリ兼用機

ファクシミリ
スキャナ
磁気ディスク装置
ディスプレイ
シュレッダー
デジタル印刷機
記録用メディア
一次電池又は小型充電式電池
電子式卓上計算機
トナーカートリッジ
インクカートリッジ
掛時計
プロジェクタ

5. 移動電話

携帯電話 PHS	調達を実施する品目については、調達目標は100%とする。
-------------	------------------------------

6. 家電製品

電気冷蔵庫 電気冷凍庫 電気冷凍冷蔵庫 テレビジョン受信機 電気便座 電子レンジ	調達を実施する品目については、調達目標は100%とする。
---	------------------------------

7. エアコンディショナー等

エアコンディショナー ガスヒートポンプ式冷暖房機 ストーブ	調達を実施する品目については、調達目標は100%とする。
-------------------------------------	------------------------------

8. 温水器等

ヒートポンプ式電気給湯器 ガス温水器 石油温水器 ガス調理機器	調達を実施する品目については、調達目標は100%とする。
--	------------------------------

9. 照明

蛍光灯照明器具 LED 照明器具 LED を光源とした内照式 表示灯 蛍光ランプ 電球形状のランプ	調達を実施する品目については、調達目標は100%とする。
--	------------------------------

10. 自動車等

自動車（一般公用車）	調達を実施する場合は、調達目標は100%とする。
自動車（一般公用車以外）	調達の予定はない。
E T C対応車載器	調達を実施する場合は、調達目標は100%とする。
カーナビゲーションシステム	調達を実施する場合は、調達目標は100%とする。
一般公用車用タイヤ	調達を実施する場合は、調達目標は100%とする。
2サイクルエンジン油	調達を実施する場合は、調達目標は100%とする。

11. 消火器

消火器	調達を実施する場合は、調達目標は100%とする。
-----	--------------------------

12. 制服・作業服

制服・作業服 帽子	調達を実施する場合は、調達目標は100%とする。
--------------	--------------------------

13. インテリア・寝装寝具

カーテン 布製ブラインド タフテッドカーペット タイルカーペット 織じゅうたん ニードルパンチカーペット 毛布 ふとん ベッドフレーム マットレス	調達を実施する品目については、調達目標は100%とする。
--	------------------------------

14. 作業手袋

作業手袋	調達を実施する場合は、調達目標は100%とする。
------	--------------------------

15. その他繊維製品

集会用テント ブルーシート 防球ネット	調達を実施する場合は、調達目標は100%とする。
---------------------------	--------------------------

旗 のぼり 幕 モップ	
----------------------	--

16. 設備

太陽光発電システム	調達を実施する場合は、調達目標は100%とする。
太陽熱利用システム 燃料電池 生ゴミ処理機 節水機器 日射調整フィルム	

17. 防災備蓄用品

缶詰 アルファ化米 乾パン レトルト食品 毛布 作業手袋 テント ブルーシート 一次電池 非常用携帯燃料	
---	--

18. 公共工事

公共工事の中で、基本方針に位置付けられた資材・建設機械を使用する場合は、原則として、基本方針に定める判断の基準を満足するものを使用するものとする。

なお、調達目標の立て方については、今後、実績の把握を進める中で検討するものとする。

19. 役務

省エネルギー診断	調達の予定はない。
印刷	調達目標は100%とする。
食堂	調達の予定はない。
自動車専用タイヤ更生	調達の予定はない。
自動車整備	調達目標は100%とする。
庁舎管理	調達目標は100%とする。

清掃	調達目標は100%とする。
機密文書処理	調達目標は100%とする。

害虫防除	調達目標は100%とする。
給電機	調達目標は100%とする。
エアコン	調達の予定はない。
庁舎等において営業を行う	調達の予定はない。
小売業務	
クリーニング	調達を実施する場合は、調達目標は100%とする。
飲料自動販売機設置	調達を実施する場合は、調達目標は100%とする。

II 特定調達物品等以外の平成23年度に調達を推進する環境物品等及びその調達の目標

物品の選択に当たっては、エコマークの認定を受けている製品またはこれと同等のものを調達するよう努める。OA機器、家電製品については、より消費電力が小さく、かつ再生材料を多く使用しているものを選択する。

III その他環境物品等の調達の推進に関する事項

1. 本調達方針は全ての部局を対象とする。
2. 機器類等については、できる限り修理等を行い、長期間の使用に努める。
3. 調達する品目に応じて、エコマーク等の既存の情報を活用することにより、基本方針に定める判断の基準を満たすことにとどまらず、できる限り環境負荷の少ない物品の調達に努める。
4. 物品等を納入する事業者、役務の提供事業者、公共工事の請負事業者等に対して、事業者自身が本調達方針に準じたグリーン購入を推進するよう働きかけるとともに、物品の納入に際しては、原則として本調達方針で定められた自動車を利用するよう働きかける。
5. 事業者の選定に当たっては、その規模に応じて、その事業者が環境活動評価プログラム等により環境管理を行っている者、又は環境報告書を作成している者を優先して考慮するものとする。
6. 調達を行う地域・地方公共団体の環境政策及び調達方針と連携を図り、グリーン購入を推進する。
7. 本調達方針に基づく物品調達担当窓口は財務・総務室契約グループ、公共工事担当窓口は財務・総務室施設企画グループとする。